

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 三井松島産業株式会社

コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串間 新一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高田 義雄

TEL 092-771-2171

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	44,914	△45.7	4,184	2.8	4,578	37.4	3,501	145.7
21年3月期第3四半期	82,699	—	4,069	—	3,332	—	1,425	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	32.27	—
21年3月期第3四半期	13.55	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	49,002	19,706	19,706	9,040	40.2	142.13
21年3月期	45,775	9,040	9,040	—	19.7	85.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 19,706百万円 21年3月期 9,040百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△50.8	4,000	△37.9	4,200	△1.2	3,000	—	25.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 138,677,572株 | 21年3月期      | 105,178,572株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 25,982株      | 21年3月期      | 24,784株      |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 108,502,886株 | 21年3月期第3四半期 | 105,156,402株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 業績予想(平成21年11月13日発表)の見直しは行っていません。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策の効果等もあり、輸出や生産の一部に回復の兆しが見られたものの、依然として続く雇用や個人消費の低迷に加えデフレ状況が表面化するなど引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては「経営資源の選択と集中」と「スピードを持った経営」を基本方針として、燃料事業を中心に、建機材事業、不動産事業、スーパー事業などの各事業部門が業績向上を図るべく懸命の営業努力を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、燃料事業における海外炭販売量の減少並びに石炭価格の下落などにより44,914百万円と前年同期比37,784百万円(45.7%)の減収となりましたが、海外子会社の業績が堅調に推移したことから、営業利益は4,184百万円と前年同期比115百万円(2.8%)の増益となりました。経常利益は、営業外収益に海外連結子会社の有する円建借入金の換算等により為替差益595百万円(前年同期は為替差損551百万円)を計上したことなどから、4,578百万円と前年同期比1,245百万円(37.4%)の増益となりました。当四半期純利益については、特別利益に補助金収入567百万円を計上し、税金費用として1,632百万円を計上した結果3,501百万円と前年同期比2,076百万円(145.7%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 燃料事業

燃料事業におきましては、海外連結子会社を通じて32.5%の権益を保有する豪州リデル炭鉱を中心に、海外炭の販売に注力してまいりましたが、世界的な景気の低迷による電力・鉄鋼の需要の減少により日本国内向けの販売量が減少し、かつ石炭価格が下落したことなどにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は37,824百万円と前年同期比28,744百万円(43.2%)の減収となりました。利益面におきましては、海外子会社の決算期の違い(3ヶ月)並びに昨年度既契約のキャリアオーバー分の消化により、旧価格での取引を取り込んでいるため、営業利益は4,797百万円と前年同期比624百万円(15.0%)の増益となりました。

## 建機材事業

建機材事業におきましては、前年より不動産・建設業界の市況が著しく悪化する中で、与信管理を厳格に行った結果、売上高は4,890百万円と前年同期比9,004百万円(64.8%)の減収となり、155百万円の営業損失(前年同期は64百万円の営業利益)となりました。

## 不動産事業

不動産事業におきましては、前年度の所有賃貸物件の一部売却に伴う賃貸料の減少などにより、売上高は393百万円と前年同期比82百万円(17.3%)の減収となり、営業利益は13百万円と前年同期比3百万円(18.4%)の減益となりました。

## スーパー事業

スーパー事業におきましては、地域に密着したサービスの充実を図るなど顧客の拡大を目指した営業活動に努めましたが、個人消費の冷え込みによる影響などにより、売上高は1,427百万円と前年同期比64百万円(4.3%)の減収となり、営業利益は7百万円と前年同期比2百万円(24.5%)の減益となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、主として池島炭鉱跡地における国策に沿った研修事業並びにリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、リサイクル事業が本格的な操業を開始したことなどにより379百万円と前年同期比110百万円(41.0%)の増収となりましたが、設備稼動に伴う償却費が増加したことなどにより、475百万円の営業損失(前年同期は158百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、海外炭販売量の減少並びに石炭価格の下落に伴い売上高は37,855百万円と前年同期比38,700百万円(50.6%)の減収となり、532百万円の営業損失(前年同期は30百万円の営業損失)となりました。

オセアニア

オーストラリアにおきましては、子会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は7,059百万円と前年同期比915百万円(14.9%)の増収となり、営業利益は4,718百万円と前年同期比620百万円(15.1%)の増益となりました。

その他地域

カナダにおきましては、1百万円の営業損失(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は49,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,227百万円(7.0%)の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が5,060百万円減少したものの、増資などによる現金及び預金の増加5,090百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加1,472百万円及び投資有価証券の増加1,778百万円などによるものです。

負債合計は29,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,438百万円(20.3%)の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少4,521百万円、支払手形及び買掛金の減少2,040百万円及び社債の減少869百万円などによるものです。

純資産合計は、19,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,666百万円(118.0%)の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加3,186百万円、増資による資本金及び資本剰余金の増加4,494百万円、為替換算調整勘定並びにその他有価証券評価差額金の増加などによる評価・換算差額等の増加2,985百万円によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により5,794百万円増加、投資活動により1,224百万円減少、財務活動により6百万円増加し、現金及び現金同等物に係る換算差額743百万円を加算した結果13,717百万円となり、前年同期比6,490百万円(89.8%)の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益5,133百万円から為替差益1,101百万円の控除を行い、仕入債務の減少による支出2,182百万円、法人税等の支払額1,546百万円などがありましたが、売上債権の減少による収入5,265百万円があったことなどにより5,794百万円の増加となり、前年同期比2,619百万円(82.5%)の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは連結子会社池島アーバンマイン(株)のプラント新設等による有形及び無形固定資産の取得による支出1,906百万円などにより1,224百万円減少となり、前年同期比3,573百万円の増加(前年同期は4,797百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純額返済4,568百万円などがありましたが、株式の発行による収入4,462百万円などにより6百万円の増加となり、前年同期比197百万円(96.7%)の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

##### 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、当該期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は、それぞれ1,633百万円、679百万円、591百万円、607百万円、429百万円増加することとなります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,720	8,630
受取手形及び売掛金	3,844	8,904
商品及び製品	186	195
仕掛品	90	255
原材料及び貯蔵品	77	43
その他	1,194	1,258
貸倒引当金	6	18
流動資産合計	19,107	19,269
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,219	3,236
土地	13,875	13,825
その他（純額）	3,490	4,050
有形固定資産合計	22,584	21,112
無形固定資産	1,374	944
投資その他の資産		
投資有価証券	4,016	2,237
その他	2,208	2,496
貸倒引当金	317	320
投資その他の資産合計	5,907	4,412
固定資産合計	29,866	26,469
繰延資産	28	36
資産合計	49,002	45,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,794	4,835
短期借入金	4,835	9,357
未払法人税等	790	933
賞与引当金	31	66
その他	2,412	3,117
流動負債合計	10,865	18,309
固定負債		
社債	1,231	2,101
長期借入金	13,846	12,948
退職給付引当金	363	470
特別修繕引当金	6	3
事業整理損失引当金	32	32
その他	2,950	2,868
固定負債合計	18,430	18,425
負債合計	29,296	36,735

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	6,324
資本剰余金	6,219	3,972
利益剰余金	3,987	800
自己株式	4	4
株主資本合計	18,773	11,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,276	101
繰延ヘッジ損益	222	148
土地再評価差額金	449	451
為替換算調整勘定	1,016	2,255
評価・換算差額等合計	932	2,053
純資産合計	19,706	9,040
負債純資産合計	49,002	45,775

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	82,699	44,914
売上原価	76,155	38,511
売上総利益	6,544	6,403
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	54	39
人件費	1,051	1,053
福利厚生費	209	156
減価償却費	60	83
業務委託費	129	171
その他	969	713
販売費及び一般管理費合計	2,475	2,218
営業利益	4,069	4,184
営業外収益		
受取利息	180	166
受取配当金	23	47
為替差益	—	595
その他	78	42
営業外収益合計	282	851
営業外費用		
支払利息	300	263
為替差損	551	—
持分法による投資損失	33	74
その他	133	119
営業外費用合計	1,018	457
経常利益	3,332	4,578
特別利益		
固定資産売却益	85	—
投資有価証券売却益	694	16
貸倒引当金戻入額	—	13
補助金収入	—	567
受取和解金	11	—
特別利益合計	791	596
特別損失		
固定資産除却損	—	16
投資有価証券評価損	591	—
減損損失	392	—
補償損失	31	24
補償損失引当金繰入額	53	—
特別損失合計	1,068	41
税金等調整前四半期純利益	3,055	5,133
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,244
法人税等調整額	245	387
法人税等合計	1,630	1,632
四半期純利益	1,425	3,501



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,055	5,133
減価償却費	382	666
減損損失	392	—
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	14
賞与引当金の増減額 (は減少)	30	35
退職給付引当金の増減額 (は減少)	90	106
補償損失引当金の増減額 (は減少)	53	—
その他の引当金の増減額 (は減少)	12	2
受取利息及び受取配当金	203	213
支払利息	300	263
為替差損益 (は益)	1,001	1,101
持分法による投資損益 (は益)	33	74
有形及び無形固定資産売却損益 (は益)	85	—
有形固定資産除却損	—	16
投資有価証券売却損益 (は益)	694	16
投資有価証券評価損益 (は益)	591	—
補償損失	31	24
補助金収入	—	567
和解金	11	—
売上債権の増減額 (は増加)	2,177	5,265
たな卸資産の増減額 (は増加)	619	176
仕入債務の増減額 (は減少)	999	2,182
その他	235	370
小計	5,506	7,015
利息及び配当金の受取額	190	112
利息の支払額	271	239
役員退職慰労金の支払額	37	22
損害賠償金の支払額	225	—
補償損失の支払額	31	91
補助金の受取額	—	567
法人税等の支払額	1,957	1,546
その他の収入	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175	5,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,029	1,906
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,442	—
投資有価証券の取得による支出	2,444	0
投資有価証券の売却による収入	1,178	368
貸付けによる支出	1,868	0
貸付金の回収による収入	12	33
その他	88	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,797	1,224

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,021	4,645
短期借入金の返済による支出	7,434	9,213
長期借入れによる収入	2,802	2,681
長期借入金の返済による支出	3,698	1,842
社債の発行による収入	192	—
社債の償還による支出	363	399
株式の発行による収入	—	4,462
配当金の支払額	313	311
その他	0	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,431	743
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,849	5,320
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	8,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,227	13,717

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,568	13,894	475	1,491	269	82,699	—	82,699
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	388	21	18	0	436	(436)	—
計	66,576	14,283	496	1,510	269	83,136	(436)	82,699
営業費用	62,403	14,218	480	1,500	427	79,031	(400)	78,630
営業利益又は営業損失(△)	4,173	64	16	9	△158	4,105	(36)	4,069

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業……………「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,824	4,890	393	1,427	379	44,914	—	44,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	95	8	11	—	122	(122)	—
計	37,830	4,985	401	1,439	379	45,036	(122)	44,914
営業費用	33,032	5,141	388	1,431	855	40,850	(120)	40,730
営業利益又は営業損失(△)	4,797	△155	13	7	△475	4,186	(1)	4,184

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業……………「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

- 3 「5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第3四半期連結累計期間の「燃料事業」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ増加することになります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,555	6,143	—	82,699	—	82,699
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	205	4,199	—	4,405	(4,405)	—
計	76,761	10,343	—	87,104	(4,405)	82,699
営業費用	76,791	6,246	2	83,039	(4,409)	78,630
営業利益又は営業損失(△)	△30	4,097	△2	4,065	4	4,069

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
オセアニア……オーストラリア  
その他……カナダ

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,855	7,059	—	44,914	—	44,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	391	3,189	—	3,580	(3,580)	—
計	38,246	10,249	—	48,495	(3,580)	44,914
営業費用	38,779	5,530	1	44,310	(3,580)	40,730
営業利益又は営業損失(△)	△532	4,718	△1	4,184	0	4,184

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
オセアニア……オーストラリア  
その他……カナダ

- 3 「5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第3四半期連結累計期間の「オセアニア」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ増加し、「その他の地域」の営業費用は0百万円増加し、営業損失も同額増加することになります。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	オセアニア	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,065	16	7,081
II 連結売上高(百万円)	—	—	44,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	0.0	15.8

- (注) 1 地域は、地理的接近度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。  
     オセアニア…… オーストラリア  
     アジア …… インドネシア、中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月30日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）並びに、当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）及び第三者割当による新株式発行を決議いたしました。これにより、平成21年12月15日付で野村証券株式会社を主幹事会社とする引受団から公募による払込みを受けました。また、平成21年12月28日付で野村証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が2,247百万円、資本剰余金が2,247百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,571百万円、資本剰余金が6,219百万円となっております。

## 6. その他の情報

## (重要な後発事象)

投資有価証券売却益の発生について

当社の連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、将来の石炭供給ソース確保に必要な投資資金を調達するため、同社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

当該売却益は、同社が12月期決算会社であることから、平成23年3月期第1四半期連結累計期間において特別利益に計上いたします。

## (1) 当該事象の発生日

平成22年2月4日～平成22年2月5日（約定日）

## (2) 売却総額及び損益に与える影響額

売却総額 約14百万A\$（約1,225百万円）

影響額 約7百万A\$（約611百万円）